

澁川医療センター 公的医療機関等2025プラン

平成29年 9月 策定

【渋川医療センターの基本情報】

医療機関名：独立行政法人国立病院機構 渋川医療センター

開設主体：国（（独）国立病院機構）

所在地：群馬県渋川市白井383番地

許可病床数：

（病床の種別）

450床（一般300床、結核46床、第2種感染症病床4床）

（病床機能別）

高度急性期0床、急性期275床、回復期25床、慢性期100床

※回復期25床は、緩和ケア病棟。慢性期100床は、重症心身障害児（者）病棟

稼働病床数：

（病床の種別）

450床（一般275床、緩和ケア25床、結核46床、第2種感染症病床4床）

（病床機能別）

高度急性期0床、急性期275床、回復期25床、慢性期100床

診療科目：

総合診療科、内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、血液内科、内分泌・代謝内科、外科、呼吸器外科、消化器外科、乳腺・内分泌外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、精神腫瘍科、小児科（重症心身障害児（者））、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、臨床検査科、麻酔科
（平成29年9月1日現在）

職員数：

現員数（H29.9.1）

職種	計
医師	49.7
薬剤師	15
診療放射線技師	17
臨床検査技師	14
管理栄養士	4
臨床工学技士	1
リハビリテーション	19
視能訓練士	1
看護職	284.43
保育士・児童指導員	6
事務職員	42.55
医療社会事業専門員	6
診療情報管理職	3
介護職	3.66
技能職	34.4
合計	500.74

【1. 現状と課題】※群馬県地域医療構想より抜粋

① 構想区域の現状

・当院の構想区域・構成市町

構想区域	渋川構想地域
構成市町村	渋川市、榛東村、吉岡町

・将来人口・医療需要

構想区域の人口	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年の総人口は、2013年の約12万人から約11万人まで減少（2013年の91%）。 ・一方で、今後本格的に高齢化が進み、高齢者人口は2030年まで上昇を続ける（2030年の高齢者人口は2013年の138%）。
構想区域の医療需要	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者人口が増加するため、医療需要も増加し、2035年頃にピークを迎えて減少に転じる見込み。

② 構想区域の課題

構想区域の課題は下記の表のとおり。

現状・課題	対応策
急性期病床の過剰、高度急性期病床・回復期病床の不足	<ul style="list-style-type: none"> ・急性期から、回復期への転換促進 ・慢性期は、在宅医療・介護サービスの充実と必要な医療機能への転換を推進
他府県・他圏域との医療機能連携と患者の流出入	<ul style="list-style-type: none"> ・高度急性期・急性期については、一定の患者流出入が見られる前橋や高崎・安中等の各構想区域との役割分担を踏まえた上で、連携強化に係る取組を支援
在宅医療の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・退院支援に係るルールの新規策定及び運用を推進し、入院初期から退院後の生活を見据えた退院支援や在宅患者の急変時の連携体制の整備に係る取組の推進

＜参考＞構想区域における病床数

渋川構想区域における、報告病床（現状及び6年後）、2025年の必要病床数は以下のとおり。

6年度の予定病床数と2025年の必要病床数を比較すると、高度急性期と回復期が不足し、急性期が過剰となっている。

渋川地域医療構想区域		慢性期	回復期	急性期	高度急性期	合計
病床数	現状報告数	278	66	804	71	1,219
	6年後の予定	278	66	804	71	1,219
	2025年必要病床数	256	287	256	128	927
2025年と6年後の予定との差分		-22	221	-548	57	-292

③ 自施設の現状

基本理念＞

- ・北毛地域の基幹病院として地域の医療機関と連携し、その役割を果たします。

基本方針＞

- ・患者さんの気持ちに寄り添った医療を実践します。
- ・十分な情報を提供し、共に考える医療を行います。
- ・がん・呼吸器疾患・重症心身障害児（者）の専門病院として社会に貢献します。
- ・地域医療支援病院として、救急医療を含め地域の医療機関と連携し地域医療に貢献します。
- ・生命の尊さと人権を尊重し、安全な医療を提供します。
- ・教育・研究事業に積極的に取り組み、質の高い医療を常に目指します。
- ・良質な医療を継続的に確保するために、健全な経営と適正な運営に努めます。

当院の機能＞

地域がん診療連携拠点病院、緩和ケア医療、結核拠点病院、重症心身障害児（者）医療
エイズ治療拠点病院、肝疾患専門医療機関、救急告示病院、地域医療支援病院
災害拠点病院（DMAT指定医療機関）、第二種感染症指定医療機関

当院の病床機能の特徴＞

- ・4病床機能のうち、急性期が中心。
- ・加えて、セーフティネットとして慢性期（重症心身障害児（者）医療）および、群馬県初の緩和ケア病棟（回復期）の機能を担っている。
- ・また、結核拠点病院として群馬県内では65床のうち当院は46床（約7割）を担っている。

診療機能連携＞

- ・地域の医療機関の特徴に沿った病・病連携を図る。特に小児領域においては、県立小児病院、循環器疾患では北関東循環器病院との連携を強化している。

＜当院の実績：渋川医療センター（H28）開院による西群馬病院（H27）との比較＞

・ 入院患者の比較

当院は、北毛地域（渋川保健医療圏・吾妻保健医療圏・沼田保健医療圏）の基幹病院としての役割を求められており、平成27年度（西群馬病院）と比較した場合、平成28年度の北毛地域の入院患者受入数は「約2.6倍」増加。

・ 外来患者の比較

平成27年度（西群馬病院）と比較した場合、平成28年度の外来患者受入数は「約2.4倍」増加。

・ 救急患者の比較

平成27年度（西群馬病院）と比較した場合、平成28年度の救急患者受入数は「約5.4倍」増加。

・ 紹介患者数の比較

平成27年度（西群馬病院）と比較した場合、平成28年度の北毛地域の紹介患者数は「約3.6倍」増加。

・ 手術件数の比較

平成27年度（西群馬病院）と比較した場合、平成28年度の手術件数は「約3倍」増加。

④ 自施設の課題

- ・ 更なる北毛地域の基幹病院の役割を果たすためには、診療科疾患別で近隣医療機関等との医療体制の連携が必要。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

- ・北毛地域の基幹病院として地域の医療機関との診療機能の連携により高度な医療を提供する体制を整備し、地域完結型を目指す。
- ・地域の二次救急医療機関として救急受入体制の充実・強化を目指す。
また、渋川医療圏唯一の災害拠点病院として災害時に高度な医療を提供出来る体制を構築する。
- ・群馬県が現在策定検討している第8次保健医療計画のなかで、当院の診療実績等を踏まえ、がんに関する圏域の沼田圏域が見直され、沼田・吾妻・渋川・前橋の各二次保健医療圏の関係機関が連携して医療需要に対応することとなる。当院は地域がん診療連携拠点病院として診療体制、病・病連携、病・診連携、診療従事者、相談業務等の充実を図っていく。
- ・地域医療支援病院として引き続き紹介患者の受け入れ、医療機器の共同利用、救急医療の提供及び地域の医療従事者に対する研修の実施等についての役割を担っていく。
- ・回復期として報告している緩和ケア病棟（25床）は、厚生労働省で設置している「がん等における緩和ケアの更なる推進に関する検討会（平成28年12月開催）」において、緩和ケアの提供体制の現状として、以下のことが提言されている。
<現状>
 - ・がん診療に携わる医療従事者は、患者とその家族の心情に配慮し、ニーズを把握した上で、診断結果や病状、支援等について適切に伝える必要があるが、そのための体制が十分整備されていない。当院は、群馬県で初めて緩和ケア病棟設置した経緯もあり、積極的に緩和医療に取り組んでおり、上記の国の提言を受け止め、引き続き、緩和ケア体制を維持および在宅緩和ケア患者の支援を強化していく必要がある。
- ・慢性期として報告している重症心身障害児（者）病棟（100床）の医療提供体制として、第7次群馬県保健医療計画内の「重症心身障害」の現状と課題として、以下のことが記載されている。
<現状と課題>
 - ア 近年、常時、医学的管理下に置かなければならない重症心身障害児（者）（超重症心身障害児等）が増加しています。
 - イ 超重症心身障害児等への対応が可能な施設が不足していることや、在宅医療の体制が十分ではない等の理由により、病院を退院できずに長期入院となっている場合があります。当院は独立行政法人国立病院機構に属しており、組織としてのミッションの一つとして、「重症心身障害児（者）医療」を掲げており、引き続き医療提供体制の維持をしつつ、超重症児・準超重症児の受入を含め、群馬県保健計画に沿った体制強化を行っていく必要がある。また、多くの診療科を有する当院における重症心身障害児（者）病棟のため、その医療資源を十分に活用して新たな診療モデルの重症心身障害児（者）医療を展開していく。
- ・結核医療について、県内では当院含め3施設が提供体制を図っており、当院は県内の結核病床の約7割を占めている。引き続き、群馬県保健医療計画に沿った結核医療体制の提供を担っていく必要がある。また、前述同様に多くの診療科を有する当院における結核病床のため、その医療資源を十分に活用して新たな診療モデルの結核医療を展開していく。

② 今後持つべき病床機能

- ・ 渋川医療センターの開院により、渋川医療圏内及び北毛地域の受け入れ等の実績が増加しており、引き続き、北毛地域の基幹病院との役割を果たしていく。
- ・ 今後の当院における医療需要の動向等や、渋川地域保健医療対策協議会での議論を踏まえながら、検討していく。

③ その他見直すべき点

- ・ 現時点（平成29年8月）では特になし。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	0	→	0
急性期	275		275
回復期	25		25
慢性期	100		100
(合計)	400		400

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	自施設の役割について地域医療構想調整会議において関係者と協議	自施設の今後の病床の在り方を検討	
2018年度	協議の結果を踏まえ必要に応じて具体的な病床計画を策定	引き続き、自施設の今後の病床の在り方を検討	
2019～2020年度	協議の結果を踏まえ必要に応じて具体的な病床計画を策定	引き続き、自施設の今後の病床の在り方を検討	
2021～2023年度	協議の結果を踏まえ必要に応じて具体的な病床計画を策定	引き続き、自施設の今後の病床の在り方を検討	

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

- ・ 在宅医療の後方支援体制を図っていく観点から総合診療科分野について充実・強化を行っていく
- ・ 地域の救急対応の充実・強化に向けて救急診療科の新設など必要に応じて見直しを行う
- ・ 神経内科の新設及び脳神経外科の充実・強化により地域の神経ニューロモジュールセンター（神経機能調節センター）機能を担う

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

医療提供に関する項目

- ・ 病床稼働率 : 平成27年度 74.7%、平成28年度 74.5%
平成29年度以降 85%以上を目標
- ・ 手術室稼働率 : 平成27年度 月平均40件、平成28年度 月平均116件
平成29年度以降 月平均150件を目標
- ・ 紹介率 : 平成27年度 68.69%、平成28年度 70.95%
平成29年度以降 85%以上を目標
- ・ 逆紹介率 : 平成27年度 53.21%、平成28年度 54.45%
平成29年度以降 70%以上を目標

経営に関する項目*

- ・ 人件費率 : 平成27年度 54.5%、平成28年度 51.5%
平成29年度以降 50%を目標
- ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合 :
平成27年度 0.1%、平成28年度 0.1%
平成29年度以降 0.1%を維持

※計上にあたっては、本部で負担している研究研修費は含まない

その他 :

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【 4. その他】

(自由記載)

- ・ 当院は、群馬県地域医療再生計画に基づき国立病院機構西群馬病院と渋川市立渋川総合病院が統合し、北毛地域の基幹病院として平成28年4月に開院した。
- ・ 西群馬病院が渋川医療センターへの移行したことによる数字では、平成27年度に対する昨年度（平成28年度）は、平均紹介患者が3.3倍、手術例数は3.0倍、外来患者数は1.9倍、救急患者数は5.3倍となっている。
- ・ これにより、「中毛地域等に流れていた利根・沼田地域と吾妻地域の患者の受け入れ」と「渋川医療圏からの患者の流出の歯止め」という北毛地域の基幹病院に課された役割を果たしつつある。
- ・ 渋川医療センターを基幹病院とした北毛地域のICTを利用した医療連携ネットワークの構築により医療連携の強化を図り、将来的に情報の共有による医療・介護・関係機関の連携による地域包括ケアシステムに貢献する。（群馬県地域医療介護総合確保基金事業提案）